

青森県

東青地域県民局地域農林水産部 林業振興課 主査
長井 優弥

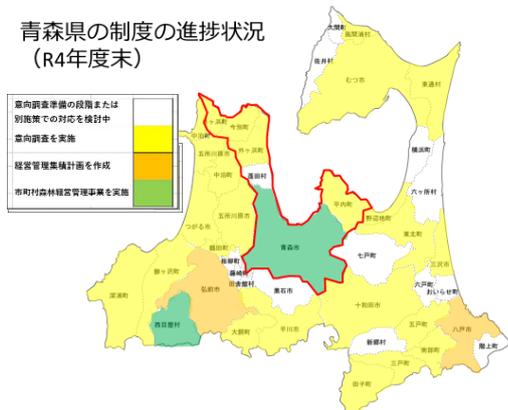
青森県東青管内における森林経営管理制度の取組について

1 テーマの趣旨・目的

国では、森林経営管理法に基づく森林経営管理制度を措置し、市町村が主体となって林業経営の効率化と森林の管理の適正化を図ることを目的に取組が進められているが、県内の多くの市町村では、体制が脆弱であることなどから森林経営管理制度の取組が遅れている。

当県民局では、取組が比較的順調に進んでいる市町村と遅れている市町村の2極化が進んでいることから、市町村の状況に応じて課題を整理し、取組を行った。

青森県の制度の進捗状況 (R4年度末)



2 現状・課題及びこれまでの取組の成果

(1) 現状・課題

現状を踏まえた課題は以下のとおり。

ア 進捗が遅れている市町村

- ① 経験が浅く何から取り組めば良いのか分からないため、制度の進め方や計画が整理できずにいること。
- ② 森林環境譲与税の配分額が少ないことから、今後の森林調査や森林整備の予算不足を懸念し、不安を感じてい

ること。

イ 比較的順調に進んでいる市町村

- ① どのような森林を整備するのか、どういった箇所を優先するのかなどの実施方針を作成せずに進めたこと。
- ② 森林整備が必要な森林か判断できないため、意向調査の結果、市町村に管理希望のあった全ての箇所を預かることになってしまったこと。
- ③ 当初、再委託で森林整備を進めたいと考えていたが、意向調査の結果、点在的で集約化や搬出路の確保ができないことや、林業事業体への制度の周知不足から、再委託ができていないこと。

(2) 取組内容

ア 森林整備の必要性の判断基準

市町村の取組を支援するため、県が委託している森林経営管理制度推進員と森林管理署の担当者に協力いただき、収量比数や形状比など森林の混み具合を示す指標や、国有林や他県の事例を紹介した。

イ 実施方針（制度の進め方）

市町村全体など広範囲の森林を短期間で把握でき、計測したデータを用いて森林整備の優先順位など実施方針が作成しやすい手法として、航空レーザ計測の事例について外部講師を呼んで紹介した。



ウ 再委託に向けた取組

① 経費

県内で森林整備が進んでいる地域では、全市町村が造林補助金の上乗せを実施しており、この事例を紹介するとともに実施要領を提供した。

② 道づくり

当管内では、令和5年度中に全ての市町村で航空レーザ計測が実施されるため、この利点を活かし、航空レーザ計測により取得した地形や森林資源情報に基づき、林内路網配置のシュミレーションができる支援ソフトの紹介とマニュアルの作成を行った。

(3) 成果

ア 森林整備の必要性の判断基準

森林整備の必要性の判断をする上で、根拠を数値で示したやり方は、分かりやすく、今後、どの指標を採用するか検討した上で、実施方針を作成し、活用していくこととしている。

イ 実施方針（制度の進め方）

① 町村・国の連携・繋がり

航空レーザ計測を紹介したところ制度の進捗が遅れている3町村と森林管理署が興味を示し、共同実施に向けて、課題を整理し、実現した。

また、制度に連携して取組む体制を構築することができた。

② 事業費の削減

一括発注することにより諸経費が削減となったこと、県森林クラウドシステムを活用することにより、データの活用に必要となる設備投資が不要となった。

ウ 再委託に向けた取組

① 経費

2町村が令和5年度から造林補助金の上乗せを実施し、他市町村も実施に向けて検討している。

② 道づくり

合理的かつ効率的な路網設計を机上で行うことが可能となるため、現場作業の省力化や、森林施業コストの削減に繋がることが期待される。

3 今後・取組むべき内容

(1) 森林整備の必要性の判断基準

実際の現場を見せることによる知識の醸成や航空レーザ計測のデータを活用した支援を行い、市町村の森林整備の判断基準を定める。

(2) 実施方針（制度の進め方）

航空レーザ計測のデータを活用した実施方針の作成例を示すほか、市町村の考え方を整理し、3町村全てにおいて、早期に作成できるように取り組む。今回の航空レーザ計測の共同実施により、町村・国担当者間の繋がりが深まったことから、今後の連携した森林整備の取組やマンパワー不足の解消として、連携した地域林政アドバイザーの活用を検討したい。

(3) 再委託に向けた取組

集約化・搬出路については、航空レーザ計測の情報をもとにモデル地区を選定し、取組を進めるほか、林業事業者への働きかけとして、再委託の際に必要な森林経営計画や造林補助金等の説明会を実施する。